INTERNATIONAL MRA ASSOCIATION OF JAPAN

IMAJ ニュース NO.65

(社)国際MRA日本協会機関誌

発行年月日　1991年8月30日
発　行　所　㈳国際MRA日本協会
〒113 東京都文京区千駄木4-13-4
TEL.03-3821-3737
FAX.03-3821-6479
発　行　人　住友 義輝
頒　　価　1部200円

●世界家族の仲間入り　●信頼できる人との出会い　●新時代に必要な情報　●心身の健康　●問題解決の秘訣

◀主な内容▶

◆コー円卓会議アメリカキャンペーン　1P
レポート
「日米欧の自己改革と企業の世界的役割」
MRA円卓会議アメリカキャンペーン報告
アメリカ松下電器会長　井村昭弥　4P
コー円卓会議(ミネアポリス)に参加して
住友ゴム取締役相談役　横瀬恭平　6P
◆MRA月例会(中東シリーズ)
アンケートの結果　8P
①「湾岸戦争後の中東情勢」
東京国際大学教授　渥美堅持　12P
②「中東の今後」
元駐イラク大使　島　静一　13P
③「イスラムの心」
神田外語大学教授　アリフィン・ベイ　15P
◆MRA文化講演会シリーズ
「日本の国際関係と英国」
前駐英大使　千葉一夫　17P

▷コー円卓会議アメリカキャンペーンレポート◁

日米欧の自己改革と企業の世界的役割

——競争の中での調和を求めて——

1991年4月22日～26日
ミネアポリス・ワシントン

企業の社会貢献活動のメッカ

ミネアポリス市は隣接するセントポール市と併せてツイン・シティーズ（双子の都市）と呼ばれ、両市にはアメリカを代表する優良企業の本社が集中している。税引き前利益の5%を社会貢献活動に充てる5%クラブを始めたデェイトン・ハドソン（デパート）を初めとする良き企業市民のメッカとして知られている。

そうした優良企業九十四社のトップで構成されるミネソタ・ビジネス・パートナーシップ（MBP）のメンバーの多くが参加した円卓会議は同市を一望するIDSタワーの五十階で行われた。

「十五年前には株主の利益だけに関心を払えば済んだものだが、今では環境問題も含めた広範な対象の利益を考慮しなければ企業の在続は危うい」、「政府の出来ないことを企業が担わねば社会の安定が築かれない」といった発言と共に、死にかけていた市内のあるストリートが企業、市当局、住民の協力によって甦り、今では最も魅力的なストリートに変わったとの実例も、セントポール市の市長と共に朝食会に参加したショイベル市長から報告された。フォード

財団のスペンサー会長（前ハネウェル会長）は、一年間に十億ドルにも及ぶアメリカ全体のフィランスロピー活動の四分の三は教会活動などを通した個人の寄付によるもので、企業によるものは四分の一にすぎないとして、アメリカ社会の底の深さを披露すると共に、企業が創設した財団による運営に対して、その企業は一切口を出さないことを強調した。

●教師（左端）と生徒たち。（ニュー・ビスタス・スクール）

十代の母親の学校を設けたハネウェル社

MBPの教育問題委員長や、CED（経済開発委員会・経済同友会のカウンターパート）教育関係委員長を務めるハネウェルのレニアー会長は、円卓会議一行を同社の本社ビル内にあるニュー・ビスタス・スクールに迎えた。昨年九月に開校したこの学校には妊娠中、或いは六ケ月から三十三ケ月の幼児を持つ十五才から十九才までの十六人の女性が勉強している。早くして夫人を失いながら八人の子供を育てたレニアー会長はアメリカで立ち後れている就学前の幼児教育の改善に取り組んできた。市内の学校施設の不足から本社内の六千フィート四方を提供してこの学校を開設し、ミネアポリス教育委員会が実際の運営を担っている。IBMがパソコン十五台を提供した他、アメリカの代表的ボランティア組織ユナイテッド・ウェイや小児医療センター、ソーシャルワーカー組織などが様々な形で支援している。

ほとんどが未婚の母として退学したり、欠席が激増した女子生徒に高校を卒業させると共に、その母親と一緒に子供も幼児教育を受けられるのがこの学校の特徴で、いわば女子高校と保育所が広いスペースの中に同居しているのである。歴史と数学の教職と教育心理学の修士号を持つここの教師は、アラスカの辺地での教育や発展途上国での平和部隊の経験もあり、生徒一人ひとりに対する個人教授と自習を併用して、それぞれに合った教育を行っている。広いスペースの中で自由に学ぶ子供の脇で、若い母親が勉強している姿が感動的であった。

このような学校の存在を必要とするアメリカ社会の抱える問題のショッキングな統計（別表参照）をレニアー会長は冒頭で紹介し、そうした問題から子供たちを守り、良き人材を社会に供給することは企業の自己防衛でもあると語った。今アメリカでは生徒による銃やナイフの学校への持ち込みを防ぐために、空港で使われているような金属探知機を校門に設置した学校があるという話も今回の訪米中に聞かされた。

アメリカの子供たちの一日

1.	妊娠する十代（ティーンエイジャー）	2,795人
2.	中絶する十代	1,106人
3.	流産する十代	372人
4.	出産する十代	1,295人
5.	出生後一ケ月未満で死亡する赤ん坊	67人
6.	出生後一年未満で死亡する赤ん坊	105人
7.	貧困が原因で死亡する子供	27人
8.	銃で死亡する子供	10人
9.	自殺する十代	6人
10.	銃を携帯して登校する子供	135,000人
11.	梅毒あるいは淋病に罹る十代	623人
12.	麻薬濫用で逮補される子供	211人
13.	飲酒あるいは飲酒運転で逮補される子供	437人
14.	中途退学する十代	1,512人
15.	虐待あるいは放置されている子供	1,849人
16.	家出する子供	3,288人
17.	生まれる私生児	2,556人
18.	親が離婚する子供	2,989人

「Children's Defense Fund」（子供防衛基金）より

M&Aと様々な資本主義

住友ゴムの横瀬相談役は合弁企業（J・V）の成功例（対3M社）と

失敗例（対ダンロップ社）を挙げ、J・Vが成功するには双方が共通の哲学と目的とを持つことが必要だと述べた。また後者のケースにおいて、最終的にダンロップの買収に至ったプロセスは友好的買収だったが、これに対して敵対的買収は〝奴隷貿易〟のようなものであるとの疑問を呈した。アメリカの参加者も会社とは人の集まりであり、コミュニティ、顧客、サプライヤーの利益も考慮されねばならないとこれを裏付けた。

これに関連して様々な資本主義の特徴が参加者から紹介された。短期的利益を求め敵対的買収なども行う投機的資本主義（ピーター・ドラッカー）、ヨーロッパ諸国に存在し様々な当事者の利益の調和を目指す民主的資本主義、日本では「人とコンセンサスに重きを置いた新しい資本主義が形成されたが、激しい国内競争が展開され、この競争が国外にも影響をもたらしている」とジャパン・タイムズ小笠原会長が分析した。キヤノン賀来会長は、資本主義では不十分な社会主義の分配の要素を加味した企業活動を目指していると語った。アメリカ松下電器井村会長は、利益の再配分を通して社会の活性化に貢献するためにアメリカへの投資を行っていると語った。

自由貿易圏と保護主義

ワシントンにおけるギボンズ下院貿易委員会委員長、マコーミック商務次官、シュナベル国務次官との会談及びミネアポリスにおけるメキシコのエコノミストとの会議で取り上げられた共通のテーマは、北アメリカ自由貿易地域（NAFTA）である。これには既にアメリカとの自由貿易圏を形成したカナダに加えて八千万人の購買力を持ったメキシコが間もなく加わる予定である。既にメキシコ内で生産を開始したアメリカ企業はアメリカに免税扱いで製品を輸出できることになっている。

NAFTAを通してアメリカとカナダの資本と技術がラテン・アメリカ諸国の繁栄に寄与することにもなり、これがアメリカに入り込む不法移民問題に対する技術的な答えである。ラテン・アメリカのエリートの中では輸入制限等を撤廃して自由貿易に転換すべきとの声が高まっており、これが経済回復と通貨安定、そして国外流出資本の帰還、そして債務問題の解決へとつながるものと期待されている。

この自由貿易圏が貿易戦争を引き起こさないためにもGATTのウルグアイ・ラウンドの成功が不可欠である。これが失敗すればその影響を最も蒙るのが第三世界である。ECの農業政策が障害となっているが、農業補助金の率は実際にはアメリカの方が高い。世界最大の貿易圏であるECが保護主義をとって「要塞」化することは自らの首を締めることにつながり、決して有り得ないとヨーロッパの参加者は強調した。

アメリカの保護主義化の懸念に対しては、国際化している世界の流れの中では不可能だとしながらも、選挙の際には保護主義的なスローガンが出回ることも指摘された。

湾岸戦争後の展望

戦略国際研究所（CSIS）との会談やジャーナリストとの対談では湾岸戦争後の展望が話し合われた。CSISアブシャイヤー所長は、「せっかく団結して冷戦に勝利を収めた非共産主義諸国が貿易圏をめぐって対立することこそ悲劇である。冷戦下では大きな要因であった経済関係における軍事的要因が一変したこともGATTの対立を生み出している一つの理由である」と述べた。

アメリカでは孤立主義よりも国際主義が勝り、軍事力も含めて中東の秩序の安定に貢献していく用意と力もあるが、歴史的なつながりの深いイギリスやフランスとの協力の必要性も指摘された。経済力に見合った日本の政治的役割への期待も表明されたのに対し、湾岸戦争が日本の政治に転換期をもたらしたことをジャパン・タイムズ小笠原会長が指摘すると共に、日本が貢献するには政治、行政、教育などを含めた抜本的な改革が必要であることをキヤノン賀来会長が指摘した。

湾岸戦争は、ソ連から国際的影響力を取り去ってしまったばかりか、内戦の恐れも含めて不安定化が進む

●左から、マコーミック商務次官、小笠原ジャパン・タイムズ会長、武本キヤノン・アメリカ会長

可能性も指摘され、状況をより悪化させないための対ソ財政支援の必要性も説かれた。ワシントンでは、八五年のプラザ合意に参加した大蔵大臣によるG7協議会の総会の一部に参加した。冒頭でスピーチした竹下元総理は世界的な資金不足の影響について述べたが、来日したゴルバチョフ大統領を「額にアザのある人」と紹介したことをこの場で披露していたが、こうした国際会議における話題の選抜やスタイルに、世界と日本との感覚の隔たりが大きいことが印象に残った。

日米欧の自己改革と企業の世界的役割

「先ず自ら正すこと」をモットーとするコー円卓会議の今回のキャンペーンを通して、アメリカにおける企業の社会的貢献活動、ヨーロッパにおける東欧などを対象とした人材育成と職業教育、日本における世界に貢献するための日本の改造といった焦点がより鮮明になったことが大きな成果である。

元々コー円卓会議開始のきっかけとなった日米欧の貿易摩擦は決して解消したわけではない。激しい競争の中でいかにして調和のとれた経済、貿易関係を築けるかということが最重要課題である。八九年にキヤノン賀来会長は、自らが標榜している第四種の優良企業のビジョンを披露した。これは利益創出や良好な労使関係やコミュニティへの貢献に加えて、世界全体に貢献するための企業責任を模索していくことである。この追求の中にこそ競争の中での調和という、これまで相反するとされてきた要素の両立を可能にする道が存在するのではないかという問いかけである。

八月の第六回コー円卓会議では、「競争と調和」というテーマのもとでこうした点を踏まえた企業の新しい役割についての対話が続けられる予定である。(参加者リストは1ページ)

●歓迎の挨拶をするミネソタ州カールソン知事(左から2人目)、その右3人目がハネウェル社のレニアー会長

MRA円卓会議 アメリカキャンペーン報告

――企業のフィランスロピー活動――

アメリカ松下電器会長

井村昭弥

私は三年程前に、松下電器山下俊彦相談役の代理で、スイスのコーに赴き円卓会議に参加しました。その時は何分初めてのことでもあり、確か三日程いただけで、まあ会議の代理参加の役目を果たしただけという感じでした。

そして今回、私がアメリカ在住ということもあり、MRA円卓会議アメリカキャンペーンに急遽、再び代理で参加することになりました。幾人かの参加者はご夫婦で参加されるということから、私も家内と参加することにいたしました。

◇

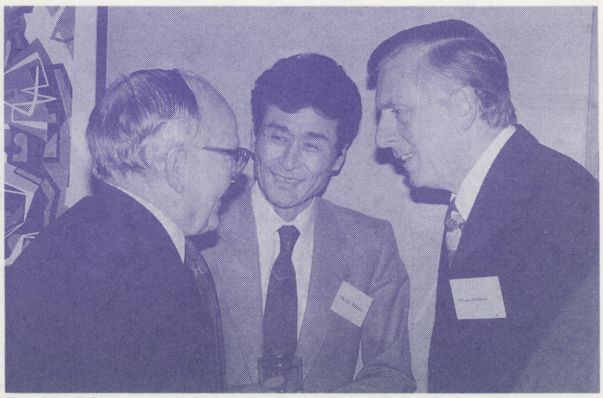
四月二十二日、ミネソタ州のミネアポリスに日本、欧州、米国の参加者がそれぞれ現地集合しました。私は二度目の参加でしたので、主要な参加メンバーの方々とは面識があり、気楽な気持ちで出かけました。ミネアポリスから会場を移したワシントンDCでは、ちょうどG7協議会が始まるところで、会議の傍聴を初め盛り沢山のプログラムが組まれていました。G7協議会は、八五年のプラザ合意をまとめた当時の各国大蔵大臣が設立したもので、アメリカのベーカー国務長官も当時の財務長官としてこれに参加していたために、今回はアメリカ国務省の中で開かれました。私も何回かレセプション等で国務省に行ったことはありましたが、こういうまともな会議に参加したのは初めてでしたし、今回のプログラムを通して普段なかなかゆっく

り話もできないような方々と交われたことが大きな刺激となりました。ミネソタ州はフィランスロピー（慈善）活動が全米で最も進んだ州といわれており、同州を本拠地とする企業利益の約5％がフィランスロピー活動に支出されており、これは全米平均より遥かに高い数字です。慈善活動で特に有名なハネウェル社の本社もミネアポリスにあります。私たちは本社内に設けられた中高校生の世代を中心とする未婚の母のための学校を訪れました。同社は昨年より地域の学校から先生を派遣してもらい若い未婚の母たちに教育の場を与える実験を始めたとのことでした。教室の中に幼児を預かる施設があり、勉強中はそこで保母たちが幼児の面倒をきっちりと見るようになっていました。同社はこの施設をNew Vistas Schoolと名付けていました。現在、アメリカの深刻な社会問題の一つは、児童のドロップアウトです。ブッシュ大統領も麻薬撲滅と教育問題を優先政策として取り組んでいます。アメリカ松下電器も総売上の0.1％を社会貢献のために支出することを発表し、数年前から実施しています。特にこの児童のドロップアウト問題を改善し、少しでもアメリカ社会に貢献することを心から望み努力を続けています。また本年からコーポレイト・フィランスロピー・プログラムとして全米の小学校を対象にアメリカ松下電器がビデオ機材及び制作ノウハウなどの一式を提供し、課外活動でのビデオ制作を支援し、年一回コンテストを実施して優秀作品を表彰するパナソニック・キッド・ウイットネス・ニュース・プログラムを実施しています。当初はニューヨークなどの都市部でマイノリティーの多い学校を対象にスタートしましたが、年々参加学校の数を拡大し、九二年は全米で二百校を予定しています。昨年ニューヨーク地区の入賞校に対して表彰式がニューヨークシティホールで行われ、ディンキンス市長夫妻も参加されました。方法は違っても非常な類似性があり、私にとってハネウェル社のこの実験は大変興味深いものでした。

◇

同市では優良企業九十四社のトップで構成される、ミネソタ・ビジネス・パートナーシップの人たちと、懇親会を通じ、楽しい率直な意見交換をすることが出来ました。私もアメリカ在住四年半になりますが、ミネソタ州は初めてで、このキャンペーンに参加しなければこのような有意義な体験をすることはなかったと思います。他の参加者の方々とも一週間朝から晩まで一緒に行動し、議論したり個別に色々と話し合う時間が充分にあったお陰で、お互いによく知り合えました。MRAの気楽に話し合える雰囲気のよさは格別でした。ご夫人方は別プログラムで行動し、よく考えられた企画で大変有意義な経験が出来たと家内も申しておりました。夫婦で参加したお陰で私たちも皆様とよりフランクなお付き合いを一週間させて頂きました。最後にワシントンでお別れする時は、何となく淋しい気分になった程お互い親密になる事が出来ました。特にコーディネーターの方々の熱心で親切なアテンドや裏舞台での設営のお陰で、旅行は快適でした。家内もMRAの会議なら、再び機会があれば参加したいという心境のようです。とはいえ朝食会から始まり夜遅くまでぎっちりとスケジュールが詰まっており、決して生易しい日程ではありませんでしたが、全員が熱心で、知ろうという意欲があることがタイトスケジュールでも楽しい気持で過ごせた理由だと思います。八月にはスイスのコーで第六回円卓会議の開催が予定されているそうです。会議の一層のご成功をお祈り申し上げます。（終）

●講演で、地球、人類に対する責任とおもいやりを目指す発想の転換と構造改革の必要性を説くモンデール元副大統領



●フーバー研究所グレン・キャンベル元所長（左）、ショック社ショック社長（ドイツ・右）と談笑するアメリカ松下電器井村会長

コー円卓会議（ミネアポリス）アメリカキャンペーンに参加して

住友ゴム取締役相談役
横瀬　恭平

◇

コー円卓会議の趣旨や行事については、かねてより諸先輩のお話や国際MRA日本協会の機関誌などでその概要に触れて興味を持っていたところ、今回たまたま社用で米国出張の機会を得て、それを利用して今回のアメリカキャンペーンの一部（ミネアポリス会議）に出席させて頂くことが出来た。

出発直前に東京で開かれたオリエンテーションの会合に参加したが、日米貿易摩擦や湾岸戦争における日本の拙い対応や近づくG7会議などに加えて、今年は不運にも真珠湾攻撃の五十周年記念行事が米国で行われるなど、今までのコー円卓会議の討論内容から考えて、厳しい日本叩きを受けるのではないかとの心配が日本側参加者にあった。

◇

鮮やかな緑と無数の湖に恵まれたミネソタ州の首都ミネアポリス市は背中合わせの静かなセントポール市と共にビル街や商店街は年毎に近代化されてはいるが、住宅地域に入ると三十二年前最初に訪ねた時とほとんど変わらず、点在する美しい湖と幅広の緑の並木道を前にした閑静な家々のたたずまいと、町の人々の地味ではあるが豊かな生活をいつもながら羨ましく思った。ただ今回は所々玄関前や通りの木々に湾岸戦争祝勝の黄色いリボンが誇らしげに飾られているのが印象的であった。また、この様な町に古くから3M、ハネウエル、クレイリサーチ、ゼネラルミルズなど独創性豊かなハイテク関連の世界的に有名な企業やミネソタ大学などの優れた教育機関が育ったことにも何かの関係があるのではないかと考えた。

◇

さて、四月二十二日夜の歓迎夕食会、翌二十三日の朝食会に続いて九時から会議が始まった。テーブルは予想に反して円卓ではなく角形であるのが少し気になったが、会議は一言で言えば放談会であり、各人自由に国際政治経済、貿易や企業のあり方などについて反省色の濃い意見や問題提起がリラックスした空気の中で交換され、結論を出すための討議や心配していた日本叩きもなく、逆に日本を見習うべしという感じの意見も続々出た。発言の内容自体にはさほど目新しいものはなく、既に日本で新聞雑誌などで報じられたものが多かったが、各国それぞれの出席者から目の前で生の声として聞くことで改めて印象を強く次第であ

●ミネアポリスの代表的企業コントロール・データ社バールマン社長（右）と懇談するキヤノン賀来会長（左）

●旧交を温める横瀬夫妻と3M社長デシモニ夫妻

る。以下、小生の印象を基に、順不同で内容を国レベルの「一般」と「企業関係」に分けて報告する。

◇

①一般：出席者の発言を国別にまとめると

北アメリカ＝湾岸戦争までは米国は単独の強力なリーダーたり得たが、今後は続かない。米国の赤字はガソリン税を少し増やすだけでカバーできる。

ドイツ＝旧東独を吸収したため思わぬ重荷（失業者三百六十万人など）を負って大変だ。どうしても増税が必要だ。

スウェーデン＝従来資本主義と社会主義の中間を探ってうまく進んできたが、冷戦終焉後は、社会主義、共産主義の失墜で、今後進むべき道を模索している。

EC＝EC統合では色々な障害がある。昔は教会がまとめ役だったが、現在はまとめるリーダーがいない。一人の強いリーダーでなくとも複数のリーダーがいてもよい。

日本＝不動産バブルの崩壊など国内問題は[illegible]化に向いているが、国外ではウルグアイ・ラウンド、湾岸問題への対応、貿易摩擦関連の諸問題が山積しており、今後国際的に孤立化の心配がある。日本は核家族化が進行中で色々問題が出てきているが、しかし今も社会的な調和が保たれており、国民は政府よりも一歩前を進んでいるようだ。

メキシコ＝在ミネソタの非営利機関、ラテン・アメリカ・イニシアチブの代表から現在の米加間で結ばれている自由貿易協定にメキシコを加えることの利点が強調された。なお、聞き間違いでなければこの様な局地的な自由貿易協定の推進が将来の多国間自由貿易協定の促進に貢献するという発言があったがやや強弁と思う。

②企業：米セント・トーマス大のホロラン教授の発言を口火に多数のコメントがあり、出席者の関心の高さを感じた。

先ず企業の社会的責任（特に環境問題や社会貢献等）の重要性に関連して、企業における取締役の責任範囲の拡大、即ち対株主、対従業員、対組合から対地域社会への拡大の必要が提案された。また、企業における労使の格差（例えば報酬）の問題、日本で行われているよ[illegible]企業内教育やハイテク時代向きの職業教育の重要性、労働の神聖さ、尊さに対する認識を高めるため、学校教育と協力していく必要があることなど、コミュニティーのレベルアップへの貢献が力説された。

◇

小生も何か話題を提供せよということで、M&Aについて私見を述べた。要するにいかなる場合でも「企業は人」であって、物ではないことを忘れてはならず、常に長期的な目的、両者のメリット、経営方針、それぞれのトップの人柄、人生観などを真に明確に把握して合意することが肝要である。特に敵対的買収は略奪結婚ともいえるもので、一考を要すると提案し色々コメントがあったが、このテーマはやや鮮度に欠ける感じを持った。ただ休息時に、フランスのジスカールデスタン氏から、「君の話はよく分かったが、欧米の企業では経営不振の原因がトップマネジメントにあり労使が対立していることがある。こんな場合は敵対的買収も意味がある」と耳打ちされた。なるほどと思った次第である。

以上で報告を終わるが、小生の聞き違いや理解不足もあろうと思う。ご叱正を頂ければ幸いである。（終）

入会のご案内

(1)正会員　個人　年額　3、000円
　　法人　年額　50、000円

(2)賛助会員　個人　年額　1、000円以上
　　法人　年額　50、000円以上

郵便振替口座
東京八―三八二八九
口座名　社団法人
国際MRA日本協会

会員の皆様には、①内外のMRA国際会議やレセプションなどに参加して外国の方々と交流していただく機会の提供、②機関誌―MAJニュース等の送付、③講演会、月例会等のご案内を行なっています。

- ●世界家族の仲間入り
- ●信頼できる人との出合い
- ●新時代に必要な情報
- ●心身の健康
- ●問題解決の秘訣

事業の拡大と事務局基盤整備のために特別協力年会費制度一口50、000円（寄付扱い・年額）を新たに設けました。ご協力頂ける方は資料を事務局までご請求下さい。

郵便振替口座番号
東京五―四一三六六五
口座名：社団法人国際MRA日本協会特別協力年会費

MRA月例会（中東及びイスラム三回シリーズ）
アンケートの結果

渥美堅持　島静一　アリフィン・ベイ

イラクのクウェート侵攻に端を発した湾岸戦争は、アメリカを中心とする多国籍軍の軍事的圧勝という形でとりあえず終結しましたが、これでアラブ社会の抱える根源的な問題が解消されたわけでは勿論ありませんし、国際社会で日本が果たすべき責任と役割は何かという重い問いかけに対する最終的な解答を私たちは未だ見い出していません。この様な悲劇を遥か地の果てで起きた一過性の出来事として傍観することはもはや許されません。世界中には様々な紛争が存在し、多くの人々が傷つき亡くなっています。その痛みを知り、解決のために私たち日本人がどの様に貢献していけばいいのかを探る第一歩として、中東及びイスラム世界に関して学ぶ勉強会を四月より三回シリーズで開催しました。（別掲の要旨を参照下さい）その際お願いしましたアンケートの結果をご報告します。

（出席者数延べ百二十六名、アンケート解答者五十名、回収率40％）

質問①　あなたはこの度の湾岸戦争が発生する前、この地域に関心がありましたか？

一、大いにあった　十八名　（37％）

理由

◎石油を初め国際政治の要点
◎宗教、政治、石油資源等の問題の渦巻く地域
◎日本人には理解しがたいメンタリティを持つ人々が集う地域
◎世界の火薬庫
◎パレスチナ問題の行方に注目していた
◎あるアラブの国に赴任したことがあり、毎日の出来事の一つ一つが自分の身の安全に関わっていた
◎建設会社のプロジェクトに参加し、行ったことがある
◎イランのシャー王政末期にテヘランで開催された会議に参加したことと、八六～八九年に国連でイ・イ戦争の解決策を国連加盟諸国の代表と真剣に討議する機会があった
◎かつて現地で合弁事業を試みたことがある
◎石油業界にいる
◎事業の一つに造水装置関連があり、社員も多く出張している
◎国連決議を無視したイスラエルの行動と、それを認めたような西欧諸国、特にアメリカは言っていることと実際に行っていることが全く正反対（武器輸出「死の商人」）であり、アメリカが世界の警察官という発言は驕りも甚だしいと思っていた
◎知友がいる

二、多少はあった　二十七名　（55％）

三、全くなかった　四名　（8％）

質問②　日本のこれまでの貢献をどう思いますか？

一、充分に責任を果たした　一名　（2％）

二、充分とはいえないが経済大国としての責任は果たした　二十四名　（51％）

三、全く不十分　二十二名　（47％）

理由

◎自分たちで〝貢献〟と騒いでいるだけ

◎多少の犠牲は伴っても、戦闘を行わないことを条件に国際的な正義のための行動には積極的に役割を果たすべき

◎九〇億ドルに見合う尊厳、偉大さがなく、敬意も得られていない

◎外国の圧力でとにかく金だけ払った

◎中東の特性を研究してこなかったため、そのような研究に基づいた政策がとられていない

◎金で解決しようとした

◎金の行方の追求がない

◎単に金を出すだけではなく、その使われ方や日本の考え方などを主張してほしかった。また、正しい労力は惜しまないという姿勢がほしかった

◎問題解決に（認識も含めて）参加していない

◎人的貢献が不可欠

◎対応が遅い上、世界の国々に認知されていない

◎経済的には充分果たしているが、人的な面も含め他の分野での対応が遅すぎ、他国を見ながらの後手後手の対応になった

◎中東及びイスラム世界への理解が全く不足していると共に、日本の立場に対するプリンシプルが明確でないため、諸外国からアプリシエイトされるもの[illegible]が全くない

◎日本は全く自主性がないし、せっかくの方針も野党に目茶苦茶にされ世界に大恥をさらした上に、対応が遅すぎた

◎人的貢献をあらゆる面ですべきだ

◎対応が遅い。アメリカのパートナーとして人員を送るべきだった

質問③ 今後の日本の対応はどうあるべきだと思いますか？

一、主に資金面で可能な限り貢献していく　0名

二、資金と共に人材も派遣して貢献していく　二十七名　（66%）

三、先ず国民的コンセンサスを得られるような幅広い論議をした上で決める　十八名　（40%）

質問④ この度の一連の出来事から感じたこと、学んだこと、また、個人として貢献できると思われること。あるいはしたいことがあればお書き下さい。

◎今回の戦争は、日本及び日本人に対して「世界的リーダ[illegible]ップ」という課題を出した。経済的貢献のみならず、文化的、宗教的、政治的なイニシアチブを取ることで平和に貢献できる

◎表面に現れる政治、経済、軍事などの他、宗教的、文化人類学的、深層心理学的立場から中東問題を研究し、今度のような事件の深層を見る必要がある

◎日本はそもそも最初から信頼などされていないのだということが判別した

◎アメリカが真に平和を望んでいるのか疑わしい。テレビで見てもアメリカ等の兵器産業は、これからも兵器の輸出を望んでいる。平和と人間の欲望は裏腹であることを改めて学んだ。日本はもう少し武器輸出等の問題を国連の場で訴えていくべきだ

◎国民のコンセンサスなしに突発に自衛隊派遣を言い出した政府与党、自由と安全は何の努力もなしに確保されていると考えている野党、いずれも無責任極まる。平和と自由を守るためにどのような代償を払い努力をするのか。クウェートのように誰かが助けにきてくれるのを待つのか

◎国民の意識をチェンジさせた。平和を守るために命を落とす人のいることを考え、自分の国は自分で守るべきだという単純な理屈を分からせたい

◎欧米では従来より中東の地域研究が盛んだが、あくまでも彼らの国際戦略面、安全保障面からの要請による研究にとどまっている。イスラム原理主義の高まりなど固有の文明への回帰を志向する中東に対し、民族の相対主義に基づいた文化人類学的研究を行い、いかに日米欧などの文明の論理と今後共存していけるかという点について、新たな研究が行われなければならない

◎今回、日本政府は何ら明確な貢献策を持たず、行き当りばったりの見苦しい様を国の内外にさらしたことは何とも恥ずかしい。憲法九条も含めて戦争、軍事行為というものをこれから深く議論していくべきだが、日本人の国民性（熱し易く冷め易い、その時はワーッと盛り上がるがすぐに忘れる）という部分を憂慮する

◎暴力には力がある。これに代われるものは何かという迷いがある

◎とにかく日本がやるべきことを直ちに行動に移すべきであり、政治決断をすべき。例えば掃海、油井消火、重油除去、医療品

◎西欧と価値観（自由と民主主義）を同じくする日本としてもっと西欧と一体化して行動すべき

◎日本の国家としての弱点を感じた
◎国際貢献が今後の日本の最大のテーマ。機会があればボランティアとして活動に参加したい
◎日本外交の明確な理念が国民に伝わらなかった
◎日本の外交政策はアメリカ人に理解されていない。国連中心主義である今の日本の外交政策の在り方や、日本の法制度における外交政策が今後このままでよいかなど、国民が自分の問題として考えるべき
◎アラブの国々の中に南北問題があり貧富の差が大きいことが、イラクのクウェート侵入の大きな原因だと感じた。南北問題が解決されない限り、また同様なことが起こる可能性がある
◎「富める者が貧しき者に、儲けた者が儲けさせてもらった者へ資金面でお返しするのは当然のこと。日本人は口を開けば援助をしてやるという。お金は黙って出せばいい。それ以上何ができるのか。日本人のどこに指導性があるのか、どこに人間としての尊敬に値するものがあるのか…」。世界の友人たちの日本への合唱がより大きく聞こえる思いがした
◎いかなる理由があっても国際紛争を武力で解決するのはよくないということを改めて感じた。アメリカの責任は重い
◎戦争は人間の愚かさから引き起こされる。自分だけがよければいいという考えを捨てて、相手の気持ちを汲み取る姿勢を持ち人を愛する心を培うべきだ。二度とこんな馬鹿げたことを繰り返してはいけないと感じた
◎アラブの国々を我々の常識で判断しては間違いであることを改めていやというほど思い知らされた
◎日本が原理原則を明確にしないで、その場その場を適当につくろいながら生きている国だということを再確認した。子供の教育を通して日本人の自己変革を目指したい
◎貧しい国の権力者ほど政治に自信がないせいか軍備を持ちたがる。それに便乗して武器を売る国も悪い。ソ連、中国はこれからも売り付けようとしている。日本も自分だけ平和であればよいという考えを改めるべきだ
◎言うべきことを他国へ明確に言える政治家を育てたい
◎日本が日頃からネットワークや人脈作りに励んでいれば、今回、仲介役として交渉を助け戦争回避に貢献できた。個人として直接的に貢献できることはないが、文化的、歴史的相違の大きな地域についての理解を深め、自分の周囲の人々と議論していきたい
◎一人でも多くの友人を作り相互理解へ努力したい

質問⑤今後の日本と中東諸国との関係についてアイデアがあればお書き下さい。

◎文化面での交流を進める
◎中東への関心が石油戦略や経済協力面以外にも払われなければならない
◎日本人がどんどん海外に行くと共に、外国人を日本に迎え入れる
◎単に石油関係のみならず、宗教（イスラム、ユダヤ教、キリスト教）や文化交流も積極的に推進すべきだ。人的交流、相互理解を促進することは何にもまして「安全保障」の上から重要だ
◎人的つながりを強化する。相手を尊重し知ることが重要
◎長期的視野に立った人的交流（例えば学生等）を進める
◎日本はアラブ諸国ともイスラエルとも大きな問題がない数少ない国の一つであり、経済、技術に優れているという特徴を活かし、軍事部門でなく他の部門で中東諸国を対話の中に引き入れるイニシアチブを取る国

「MRAの歴史」のビデオ（ベータ VHS）
頒布中
頒価2,000円（送料込）
詳しくは事務局までお問い合せ下さい。
03(3821)3737

になってほしい

◎先ず、日本人にとって遠くて遠い中東という地域を学ぶことが必要。湾岸戦争は自分たちと関係ないなどと言う若い人たちを見るにつけ、日本人は情けない国民だと思う

◎日本人ももっと中東の人々の精神、心を理解した上で交流支援すべきだ。米国などに踊らされぬようにしなければならない

◎誤解されることの多いイスラムの本来の姿を日本人によく理解させる

◎今までの比較的良好な関係を大切にし、武器の輸出をどこにもしていないことを更に徹底させる

◎経済関係だけではなく、文化交流も促進する

◎日本人が自分が何者であるかよく理解することに尽きる

◎「鉄は熱いうちに打て」。今回の経験を契機に日本の外交、軍事、政治の在り方を問い直す。国際社会の中の日本の役割を明確にし、国内及び東南アジアを含む全世界に日本の行動方針について理解を求める

◎日本の有する知識と高い技術を活用し、数百年しないと元の生態系を取り戻せないといわれる今次戦争による中東地域の環境破壊、汚染について、①どれ程のダメージを受けたのか ②具体的にどの様な対策の手を打つべきか ③日本はその中での対策を担当するのか ④米国は、英国は、…には何をしてほしいか ⑤周辺諸国は何をすべきか ⑥国際協力（国際機関等）でどこを担当したらよいか…等々について「日本の絵」を描き、積極的にリーダーシップを発揮し、世界の友人たちに具体的に呼びかけていく。「日本にとって、日本人にとって…」という発想は最後にし、地球上に住む一員（しかも全人口の2.3%の日本人がGNPでは14～15%を占めている実態を認識の上）としてという基本的スタンスを先ず確認しあい、日本人一人ひとりが行動を通して参画できる体制を作る

◎イスラエルに対する国連決議を履行させ、中東の貧富の差を是正する

◎私たちの正義と他民族の正義の違いを理解することが重要

◎西欧列強の植民地下にあった中東と関わることで西欧との関係が微妙になることをよく考えておかなければならない

◎エネルギー供給圏としてだけの付き合いは終わりにし、幅広い文化的つながりを持つべきだ

◎石油の中東依存を改めるべきだ。厳しい環境にいる中東の人たちの生活の向上や砂漠の緑化に協力する

（終）

コー円卓会議アメリカキャンペーン参加者リスト

一九九一年四月二十二日～二十六日

■ヨーロッパ

フレデリック・フィリップス（オランダ）
フィリップス社元会長

オリビエ・ジスカールデスタン（フランス）
ヨーロッパ経営大学院副理事長

ネビル・クーパー（イギリス）
トップマネジメント・パートナーシップ会長

フレデリッヒ・ショック（ドイツ）
ショック社社長

アルフレド・アンブロゼティ（イタリア）
アンブロゼティ・グループ会長

アクセル・イベロート（スウェーデン）
アドバンスト・インターナショナル・マネジメント会長

■アメリカ

［ミネアポリス］

チャールズ・デニー
（ADCテレコミュニケーションズ会長）

ウォールター・ホードリー
（フーバー研究所シニア・リサーチ・フェロー
（元バンク・オブ・アメリカ副社長）

ロン・ジェームズ
（USウエスト・コミュニケーションズ副社長）

ジェイムズ・モンゴメリー
（バンナム・ワールドサービス前会長）

ジェイムズ・レニアー（ハネウェル会長）

リタ・リカルドキャンベル
（フーバー研究所シニア・フェロー）

エドソン・スペンサー
（フォード財団会長（前ハネウェル会長））

デビット・コウチ（グレイコ会長）

ロバート・ガーニッツ
（ノースウエスタン・スチール＆ワイヤー社長）

トーマス・ハロラン
（セントトーマス大教授 インター・リジョナル・ファイナンシャルグループ元会長）

バーノン・ヒース（ローズマウント社会長）

ノックス・ジョンストン
（ロボティク・ビジョン・システムズ副社長）

ジャドソン・ビーミス（ビーミス社元会長）

ロバート・ビンガー
（バーリントン・ノーザン元社長）

ロナルド・ネーター
（エンバイロ・ベンチャーズ社長）

ロジャー・パーキンソン
（ミネアポリス・スタートリビューン紙社主）

ウインストン・ウァーレン（メデトロニック会長）

ブルース・ウイルコックス
（エンバイロ・ベンチャーズ社長）

【オブザーバー】

グレン・キャンベル（フーバー研究所元所長）

［ワシントン］

ノックス・ジョンストン
（ロボティク・ビジョン・システムズ副社長）

ジェイムズ・モンゴメリー
（バンナム・ワールドサービス前会長）

フランシス・スタンカード
（チェイスマンハッタン銀行副頭取）

ボーグ・ライマー
（ダナ・コーポレーション副社長 ダナ・ヨーロッパ社長）

ガーネット・キース
（ブルーデンシャル保険副会長）

戦略国際研究所（CSIS）での中東問題に関するセミナー

デビット・アブシャイアー
（CSIS所長（元駐NATO大使））

■日本

井村昭弥（アメリカ松下電器会長）

小笠原敏晶（ジャパンタイムズ会長 ニフコ社長）

賀来龍三郎（キヤノン会長）

武本秀治
（キヤノンUSA社長（キヤノン常務））

横瀬恭平（ミネアポリスのみ）
（住友ゴム取締役相談役）

【オブザーバー】

横瀬恭夫（ミネアポリスのみ）
（ワールド・リソーシーズ・アソシエイツ社長）

MRA月例会（中東シリーズ）①

テーマ

湾岸戦争後の中東情勢

（要旨）

東京国際大学教授
渥美堅持

●平成3年4月11日（木）●機械振興会館

●数ある中東の問題の中でも、今回のクウェート動乱はことの善悪がはっきりしていた極めて単純な事件だったのに、にわかアラブ専門家たちがパレスチナ問題や領土問題と絡めて複雑に伝えてしまったため、大変に混乱した。日本のマスコミはフセインの戦術に引っ掛かってしまった。

●中東やアジアのような伝統的社会を持つ地域に対するアメリカの見識は極めて貧しく、アメリカの中東政策も雑だったが、今回、アメリカは稀に見るうまいやり方で問題を処理した。これはアメリカではなくイギリスの知恵であり、背後にイギリス情報機関がいる。中東に関する知識や狡猾さにおいてイギリスの右に出るものはない。今回の最高の立役者はサッチャー元首相だ。問題は今後もアメリカがイギリスのアドバイスをちゃんと聞くかということだ。

●湾岸戦争は終わった訳ではなく、フセイン政権の崩壊によって終了する。アメリカは今後そのために様々な手を打っていくが、イラクが分割されるような状況が生まれることはアメリカにとって望ましくないので徐々にイラク弱体化を図り、軍またはバース党政権の誕生を目指すだろう。これはソ連とも一致した考えだ。

●フセイン政権をどうするかということに関する日本の意見が、湾岸諸国初め多国籍軍と少しズレていたため同じスクラムが組めなかった。フセイン政権の崩壊前に、日本がイラクに対する経済援助などということを言ったらとんでもないことになる。被災者を救済するためと言ってもアメリカはそうは見ない。

●今後中東は断食の期間で興奮したアラブ民族を正気に戻そうというのが現在のアラブ世界の考えなので、しばらくは静かな状況が続くだろう。アラブが動かなければ情勢は変化しない。

●今回の事件は二つの柱で構築されている。先ず、大国主義に根ざしたイラクのクウェートに対する伝統的な姿勢がある。イラクはクウェートにそれまでの借金を棒引きにした上で、もっと金を貸せと迫った。これがイラクの大国意識であり日本と中国の関係に似ている。日本は中国に大変な経済援助をしているが、中国はそれを当然の義務と考えている。中国は日本の援助を高く評価すると言うが、これは感謝の言葉ではなく、余は満足であるという大王の考え方だから、これは直らない。これが民族性、歴史性というものだ。イラクもクウェートのことを砂漠に落ちたラクダの糞のような国で、どうにでもなると言っている。エジプトもリビアやスーダンに対して同じような考え方をする。共に文明を創造した民族の誇りがあるからだ。

●イラクのクウェートに対する朝貢の要求は例年の二～三十億ドルではなく、一億ドル近い額だったといわれている。平和ぼけしていたサバハ家はその要求を拒否した。サバハ家は八八年、八九年とイラクの要求を拒否し続け、九〇年に「フセインの言っている言葉は夏の雲のようなものだ」と発言した有名な「夏の雲」事件を起こし、これがイラクを徹底的に怒らせた。

●イラクがクウェートに対する要求をエスカレートさせた背景には破綻状態のイラク経済があり、イラクには石油増産のための資金がなかった。これがもう一つの柱である石油価格の上昇を狙ったフセインの石油戦略につながっていく。フセインが世界の法秩序を破ったから多国籍軍が出来たのではなく、フセインの石油戦略に各国が重大な危機意識を持ったからだ。

●イ・イ戦争で国力が疲弊し、その選択しか残されていなかったイラクは次の三つの方法で他のアラブ諸国を脅し、石油価格の上昇を狙った。

①ペルシャ湾にフリゲート艦十隻を入れて湾岸に圧力をかける

②スカッドBミサイルの射程距離を伸ばし、化学弾頭装備の技術を開発

③原爆の開発

●フセインはクウェートを併合しようとしたのではなく懲罰するつもりだった。三百両の戦車は真っ先に王宮を目指し、ジャビル首長、皇太子のサアド首相、サバハ外相を人質にしようとしたが、逃げられた。アラブでは人質は後で売りつけるための大切な商品だ。もしクウェートを併合したかったのならば、クーデターを起こさせて新政権からの援軍要請に応える形を取ったはずだ。最初からサウジアラビア侵攻の意図は全くなかったし、戦術的にも無理だった。

●十月の半ばまでアラブ諸国は問題解決のために動いていたが、サウジアラビアがイラクに対する態度を決定的に変えたのは、イエメンがそれまでタブーとされてきたサウジアラビアとの国境問題をアラブ連盟に提訴したからだ。これはイラクの差し金であるとサウジアラビアは態度を硬化させ、フセインの打倒を決意した。

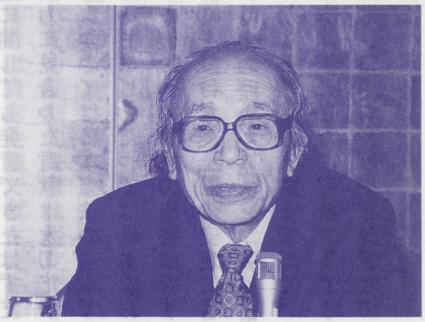
●大陸の地続きの国々と島国である日本の安全保障に対する考え方には全く異質といえる位の開きがある。日本人は大陸で起きる事件に関して、基本的なことが感覚的に全く理解できない。

●米英がもっとも恐れたのは、二月十五日から第一回目の作戦が始まる前の十八時間のブランクの間にフセインが撤退を表明することだったが、フセインはそれを見逃した。国連決議六六〇号はフセインのために作られた決議で、撤退をフセインが表明すれば多国籍軍は何も出来なかったはずだ。あれだけの軍隊を集めておきながら何もやらずに帰したなら、ブッシュ政権は倒れていたかも知れない。フセインは全く戦略というものを知らず、アメリカの行動を読み違えた。アメリカは少なくとも数日間は待つと考えた。

●今回日本のジャーナリストや政治家が犯した大きなミスは、ブッシュやサッチャー、フセインというそれぞれの国の指導者の発言を基にして情勢分析を展開し、アメリカが兵力を増強していた現実の動きを全く無視したことだ。それぞれの国益というものを基本に発想を展開していかなければ情勢分析は出来ないし、国際社会で生きていけない。

●今後日本がやるべきことは、機雷の掃海作業だ。日本にはその技術があるし、こういう細かい仕事が向いている。直ぐやれることを先に延ばすのが日本の欠点だ。日本の船が一番多く通っているのだから、他人のためでなく日本のためだ。きれいごとを言う必要はない。（終）

MRA月例会（中東シリーズ）②



テーマ

中東の今後

（要旨）

元駐イラク大使

島　静一

●平成3年5月8日（水）●全郵政会館

●湾岸戦争によって中東は大きな転換期を迎えた。形の上では戦争は終わったが、アメリカの真の目標は達成されていない。他国籍軍の勝利を手放しでは喜べない。

●冷戦終結後の初の超大国主導の戦争で、政治的解決への努力のほとんど見られない外交不在の紛争処理であり、国連は国際紛争の平和的解決のための機関であるという観点からすれば、その目的にそぐわない結果になった。

●今回イラクとアメリカの双方に誤算があった。相手の腹の読み違いの悪循環が戦争につながった。イラクの最も大きな誤算は、大量の軍隊を急派したアメリカの電撃的対応だった。アメリカは最初からフセイン体制打倒とイラクの経済的軍事的壊滅の意図を持っていたので戦争回避の意志はなく、サウジアラビア防衛は名目にすぎなかった。アメリカ主導のアラブ新秩序が形成されない限り、戦争は終わらない。

●白黒の断定が難しいのが国際問題で、今回、情報源がアメリカに偏っていた。日本では全ての議論がイラクのクウェート侵攻や国連決議違反からスタートし、それ以前のことについては余り問われなかった。中東地域の特殊な歴史や文化を知り今回の出来事の背景を探る必要がある。

●中東は三大陸の接点という戦略的に重要な地域であり、世界の石油確定埋蔵量の七割が集中しているため、二重に重要性を増している。フセインはオ

イルショックの火付け役を果たした人物であり、イラクがクウェートのみならずサウジアラビアの資源を含めた世界の石油資源の半分を独占しようとしているとの懸念を抱いたブッシュ大統領が鉄槌を下したという見方もあるが、国際商品である石油は、国際市場の需給関係（マーケットルール）で取り引きされるもので、産油国が価格を勝手に操作できる性質のものではない。また今度の戦争まではイラクはサウジアラビアと極めてよい関係にあり、サウジアラビア攻撃の意図はなかったし、膨大な量の石油を維持管理できる能力もイラクにはなかった。

●中東諸国は独立後四～五十年の若い国であり、長い植民地支配に泣いてきた。三十六年間支配してきた朝鮮半島の人々の苦しみさえなかなか理解できない日本人が、何百年にもわたって支配されてきた中東の人々の心理を理解するのは容易ではない。

●第一次大戦の結果、オスマントルコが敗れ、英仏が一九一六年に秘密協定を結び、旧オスマントルコ領を二分し、フランスはシリア、レバノン、イギリスはイラク、パレスチナ、ヨルダンを手に入れた。

名門ハシム家から兄弟である王子を二人招いて、一人をヨルダン国王に、もう一人をイラク国王にして親英国家を仕立て上げたことは大きな問題を残した。イラクがオスマントルコから分割された時には、今のクウェートにあたる地域はイラクのバスラ県の一部であったが、イギリスがそこを留保し、バスラの知事のもとにいたサバハ家の首長を連れてきてクウェートを保護領にしたことが問題の発端であり、これがイギリスの植民地分割支配の典型的な例だ。

●イラクにはほとんど海岸線がなく、海への出口がない。クウェートの近くにイラクのウルムカスルという軍港があるが、そこまでの海は干満の差が激しくほとんど船が通れない。クウェート領になっているブビヤンとバルバの二島の間を抜けると安全に航海できるため、イラクは昔からこの二島を租借したがっていたが、クウェートは応じなかった。

●全ての中東の問題はどうしてもパレスチナ問題に絡んでくる。西欧社会が中東で犯した最大の不正を正すことなしに中東の安定とか、新秩序とかいったところで、アラブ社会では空念仏にしか響かない。バルフォア宣言でパレスチナの地にユダヤ人の植民を認めたイギリス政府の政策、いわば二枚舌がパレスチナ問題の原因だが、イギリスの中東撤退後はイギリスの肩代りを引き受けたアメリカの責任でもある。世界ユダヤ人の約半分といわれる六百万人が米国にあって政界財界言論界等に大きな力を持ち米国政府も国内ユダヤ人の圧力を免れないためアメリカの中東政策がゆがめられ弱いものになるという弱点がある。今回の戦争でもユダヤ、イスラエルへの特別の配慮が見られた。

●イスラム原理主義、つまりイスラムの力の表面化傾向がイラン革命以来著しい。ホメイニ師のイスラム少数派シーア派の宗教勢力がパーレビ王朝を倒して政権の座についてから従来中東社会の底流にあって表面に現れなかったものが、権力に対する抵抗運動として社会の不満階級を代弁する形で変動期の中東社会の政治の表面に出てきた。シーア派に限らずスンニ多数派も触発されて今や宗教を軽視しては政治は成立しない。中東以外にもパキスタン、インドネシア等、アジア、アフリカ、ソ連南部を含め世界十億ともいわれるイスラム教徒は政治体制を下から揺する力を持っている。

●日本がアメリカの軍事行動を傍観したばかりか、非軍事的支援にさえ消極的だったという批判は当たらない。批判されるとすれば、戦争回避のための政治解決の努力をしなかったことだ。日本がやれることには限度があるが、日米同盟の関係からアメリカに働きかけられる余地は十分にあった。武力行使を支持しない国々とよく話し合い、アメリカに働きかけていたならば、戦後処理に関しても発言できたはずだ。

●経済力に見合った貢献は大切だが、何に対してどういう方針でやるかということについては日本憲法の基本である国際平和主義に則った非軍事的手段しかない。さしあたっては日本にお呼びはかからないだろうが、イラク、クウェート復興への日本の出番は必ず来る。日本は強大な経済力で、中東及び今回影響を受けた途上国の安定に寄与するべきだ。

●アメリカの歴史を見ると、大戦争の後は内向きの政策をとる傾向がある。日本に対する態度もますます厳しいものになっていくだろうが、だからといって日本はアメリカに迎合するような政策をとるべきではない。日米関係は大事だが、ヨーロッパやアジアとのバランスを考えながら行動していくべきだ。

和解の精神が今ほど必要とされている時期はない。

（終）

MRA月例会（中東シリーズ）③

テーマ

イスラムの心

（要旨）

神田外語大学教授

アリフィン・ベイ

●平成3年6月8日（土）●日大理工学部9号館

●一般的にイスラムはあまり好ましいイメージで報道されていないため、イスラムで連想するのはテロや暗殺、奥さんを四人持てるという類のものになり、長い歴史を持つ文化、文明としてのイスラムの姿がほとんど知られていない。

●イスラムは行事につながる教典を重視する教えで、信者は日本人の目から見れば厳しい規則を守らなければならない。他の文化圏から見れば厳しく、不自由を感じさせる教えかも知れない。イスラムの肯定的な面をその信者の一人として紹介するのは心苦しいが、他の宗教と比較しながらなるべく公平にイスラムを紹介したい。

●ある文化圏に生まれ育った人間は、他の文化圏をマイナスのイメージで面白半分に見る傾向がある。一つや二つの出来事を取り上げてこれが日本人、これが中国人だと決めつけるような報道が余りにも多すぎる。グローバリズムとか地球ファミリーという言葉が安易に使われているが、様々な文化や価値観、生き方の相違を十分に理解せず記事が書かれている。

●アメリカ人のイスラムに対する知識も乏しい。アメリカのアラコムという会社はアラビア半島に派遣される者にアラブ及びイスラムの歴史や価値体系について事前研修をしているが、研修前の参加者の基礎知識を探るアンケートのイスラムとは何であるかという問いに対して、かなりの参加者がアメリカ南部のKKK（白人秘密結社）の一派であると答えた。モハメッドとは山の名前という答えもある。

●近代社会に生きている私たちがなぜ宗教を学び、イスラムという教えを理解する必要があるのか。最近まで米国務省政策担当次長を務めていたフランシス・フクヤマ氏は「歴史の終焉（しゅうえん）」という論文で、これからの国際社会からイデオロギーは消えていくと指摘した。米国のリベラリズムがコミュニズムに勝利し、喧嘩する相手がいなくなったが、もしリベラリズムに挑戦するようなイデオロギーが残るとすれば、ナショナリズムとイスラムであると言っている。

●ソ連では共産主義が崩壊し、これから資本主義が広がっていくといわれているが、その経済的失敗は否定できないにせよ、現在のソ連の改革政策の底流にあるのは資本主義ではなくキリスト教へのあこがれである。ゴルバチョフ大統領はローマ法王に、ロシアの改革に力を貸してほしいと依頼した。

●インドにはイスラムが少なくとも八千万人いる。東南アジアではインドネシアが最大のイスラム国家で、一億六千万弱がイスラム教徒だ。アメリカではプロテスタントに次いでイスラム人口が多い。英国では最近、イスラム政党が結成され、イスラムがイギリスの政治に直接関わるようになった。フランスにもかなりの数のイスラムがいてフランスの中東政策にもイスラムに対するかなりの配慮がみられる。湾岸戦争の時もミッテラン大統領はこの戦争が宗教間戦争ではないということを何度も強調していた。

●日本では最近まで高名な宗教学者ですら回教という間違った言葉を使っていた。中国で最初にイスラム化されたのは、ウイグル族だったが、当時の中国人はイスラムの教えを全然知らなかったためその新しい宗教をウイグル教と名付けた。日本でも戦前ウイウイ（回回）教という間違った言葉が使われた。日本でもキリスト教が入った時、ポルトガル教と呼んだことがあったが、キリスト教がポルトガル教でないのと同様に、ウイグル教でなくイスラムである。モハメッド教という言葉も間違っている。モハメッド教と呼び始めたのはキリスト教徒だ。自分たちの教えはキリストが唱えた教えでこちらはモハメッドが唱えた教えだからと簡単に考えてモハメッド教という言葉を使ったが、イスラム教徒としては賛成できない。確かにイスラムはモハメッドを通して展開された教えだが、元々は神の教えでありモハメッドは普通の人間

であるとコーランが指摘している。

●イスラムの教えからみればその発端はユダヤ教であり、キリスト教を経てイスラムに至った。預言者はアダムから始まりモーゼス、アブラハム、キリスト、モハメッドに終わるとイスラムは教えている。最初に神の言葉を頂いたのはユダヤ教だが、ユダヤの民の選民思想を正そうとしたのがキリストで、「この宗教はたまたまユダヤの神を通じて啓示されたが、これは万人のための教えである」とキリストは言った。キリスト教は国際化されたユダヤ教で、ユダヤ教を完成させた教えだとイスラムは解釈している。

●キリスト教は次第にヨーロッパの影響を受けていく。三位一体という概念はバイブルにはなく、それに抵抗したのがイスラムで、「神は誰から生まれるのでもなく、誰も生まない、神は一つである」とキリスト教に反論したのがイスラムの始まりだ。神の他に神はいないというのがイスラムの根本的な教えで、キリストを神格化したキリスト教とイスラムはここで分かれた。

●コーランはバイブルの幾つかの誤りも指摘している。十字架に架けられたのはキリストではなく別人で、神はキリストを救い、キリストは自然死したとコーランは指摘している。原罪についてもアダムとイブが罪を犯したのでキリストの再生が必要だったというが、コーランではアダムとイブは既に罰せられたのだから彼らの罪は終わっており、人間は原罪を背負っては生まれてはこないと指摘する。

●この様なバイブルとコーランの意見の相違のため、イスラムがキリスト教を敵視しているとキリスト教は見るが、「キリスト教の人々は同じ考え、同じ聖書を頂いた人たちだから仲良くしなければならない、ユダヤ教、キリスト教、イスラムも一つになって共存しなければいけない」とコーランにある。バチカンも二十年前、「イスラムは確かに同じルーツを持ち、同じ神を祭る教えだから、自分たちの今までの教育を訂正して仲良くしていかなければならない」と公式に認めた。

●イスラムとは神の法則に従うという意味だ。具体的にはコーランの中に幾つかの示唆が与えられており、信仰する者、理性を使う者、反省する者にコーランは語る。自然界は人間が見ることの出来ない法則に支配され動いているのだから人間もその法則に従って生きるべきであり、その法則がコーランだ。コーランには抽象的なことばかり書いてある[illegible]思われているが、純宗教的な部分、例えば人間と神との関係を語る部分は5%しかない。残りは人間と自然、人間と人間の関係はどうあるべきかということを教えている。また、どうして海水は塩辛いのか、男女の別はどうしてあるのかなど、大自然のあらゆる現象が説明されている。

●極楽は母の足元にあるとコーランにある。イスラムは女性を非常に尊敬する教えだ。パリや北欧の社会を見て、それが進歩であり違う生き方をするのは遅れた人間だと思っているから、イスラムの女性はミニスカートもはくことが出来ずかわいそうだと考える。確かにイスラムはパリの生活には合わないし、ビーチでのような服装で街を歩くことをイスラムは許さない。

●イスラムの人間にとっての法律の源がコーランで、遺産分配の方法も書いてある。確かに女子の取り分は男子の半分でここだけ見れば不公平に見えるが、イスラムでは男の持ち物は家族の持ち物であり、女性の持ち物は彼女一人の持ち物だ。家族が物質的な面で何かを必要とすれば、真っ先に男の持ち物から出さなければならない。

●コーランに書かれていない問題を処理する時は、ハディースというモハメッドの言行録を使う。恵まれない人たちに財産の一部を分け与えなさいという抽象的な教えはあるが、実際にどの様に実行すればよいかということはコーランだけでは分からないので、ハディースでモハメッドがそれをどのように解釈したかということを見る。キリストの生涯と言葉の記録であるバイブルとハディースは同じ性格を持つ。

●科学の進歩によって、モハメッドの時代には全く問題にならなかったことに対処するために三つ目の法律の源、イジュマーがある。最近試験官ベビーという問題があるが、その対処をイスラム世界ではその国の法学者を集めてコーランとハディースの精神に照らして彼らが決める。これがイジュマーで、参加するのは法学者に限られている。それでも解決できない問題に対しては、コーランやハディースの記述、あるいはイジュマーからの類推によって解答を見い出すのがキヤースである。このように四つの法源がある。

●イスラムとは信仰と理性の一致を主張する宗教だ。フランスの学者マウリス・ブケーイルは、コーランの中に自然現象に関したあらゆる説が隠されていると言っている。隠されているという訳は、今までの科学がコーランが示唆していることに全然[illegible]付かなかったからだ。（終）

MRA文化講演会シリーズ

「日本の国際関係と英国」

――二十一世紀に向かっての日英関係――

前駐英大使
千葉一夫

ちば・かずお　大正14年生まれ。東京帝国大学法学部卒業。外務省国際機関第2課長（OECD加盟交渉担当）、北米課長（沖縄返還交渉担当）、駐ソ連公使、駐アトランタ総領事、中近東アフリカ局長（イラン革命、第2次石油ショック担当）、駐スリランカ大使、駐ジュネーブ国際機関大使（ガット理事会、総会議長）、駐英大使を経て、本年1月退官。

◇

私は英国に三年近くいましたが、先ずその間のことを簡単にお話した方が英国という国、あるいは日本との関係が分かり易いと思います。一口に国際関係といっても範囲が広いのですが、日本が世界の中で何を行ってきたか、いかなる意義を有する国なのかという点について私なりの卑見を述べ、最後に将来の日本にとって英国はどういう国になるのかということと、逆に英国にとって日本はどういう意義があるのかという話をさせて頂きます。

昭和天皇の崩御と英国のマスコミ

一九八八年春、私はロンドンに赴任しました。昭和天皇はその年の秋にご発病になり長い闘病生活を送られた後に、翌年の一月にお亡くなりになりましたが、その時、英国の新聞、その他マスコミから昭和天皇に対する非常な悪意に満ちた記事や解説その他が一斉に出されました。

英国という国はご存知かも知れませんがいわゆる階層社会で、日本よりもっとはっきりその人の出というものが分かるようになっており、最初の会話を交わすだけで相手がどの社会階層出身なのかが分かります。それまでに英国で生活したことがない私にも分かるくらい顕著です。そこでマスコミもそれぞれなりの対象別に分かれており、大雑把に言うと「クオリティー・ペーパー」（高級紙）と「タブロイド」（大衆紙）の二つに分けられ、それぞれいわゆる上流階級と下層階級を対象にしていますが、そのタブロイドが非常に激烈な口調で昭和天皇を非難攻撃しました。

その中でも最も甚だしかったのは、タブロイドで一番売れている「サン」紙と「スター」紙でした。両紙ともスクープと称して名士の性的行状等の暴露記事を売りものにしている新聞で、日本で夜遅く地下鉄で少しお酒の入ったサラリーマンが読んでいるような新聞をもっと悪くしたものだと思ってもらっていいのですが、それに「邪悪の帝王は地獄に堕ちる前に、大いに苦しめ」という見出しで出ました。普段ですと英国は言論の国ですから、何かあればそれなりに新聞に投書します。相手がクオリティー・ペーパーですとそれを載せてくれたり、あるいはそれを基に論評を書いたりしますが、勿論タブロイドを相手にした日には損をするだけで、いっぺんそんなことをやろうもんなら食いつかれておもちゃにされてひどい目に遭わされます。従って触らぬ神ではなくて「触らぬ鬼には祟りなし」ということでタブロイドにはノータッチだったのですが、これはいくら何でもひど過ぎるということで、私の名前で正式に抗議文を出しました。「友好国のいわば元首にあたる方に対する態度ではない。かつ、人間としてもそうやって苦しんでいる人に対して何事か」と相当きつく書きました。すると、翌日の「スター」紙で「ジャップの大使、スターに宣戦布告す」と旧日本海軍の軍艦旗付の見出しで、一面トップで報じられ、大変な騒ぎになりました。

これは日本の国内世論に対してはプラスであったと思います。日本国内には天皇制に反対する人々、または賛成する人々もおりますが、押しならべて皇室に対する敬愛の念はありますから、もし大使館が黙ってい

たら、私たちは日本国内で叩かれたでしょう。わざわざこういうことを申し上げたのは、英国について申し上げているだけではなくて外交というものはやはり半分は内政と関係ありまして、変な例えで恐縮ですが、私がもし猫であるならば、私の尻尾は内政という罠に捕まえられていまして、そこから余り前に出ると尻尾がちぎれて痛いわけです。

陛下のご病状が進みますと、今度は国営放送のBBCが乗り出してきました。第二次世界大戦中に各国のレジスタンスがナチスや日本軍の目をかすめてBBCの放送を秘かに聞いて自分たちの優勢を知り喜んだという歴史もありますし、私自身もかつてモスクワに住んでいた時に毎朝BBCを妨害電波に苦労しながら聞いていたのですが、BBCにはかくかくたる一面があると同時に、英国社会を見ますと対象物は色々あるのに対し、BBCは一つなので普段は素晴らしいのですが時々おかしくなります。ニュースも商品ですからBBCといえどもやはり顧客に対応しなくてはいけません。日本の場合は、そもそも国民が均質ですし、階層の差もごく僅かです。面白い番組などは民放が引き受けています。民放番組は面白いが質はノット・ソー・ハイと言われますが、自ずと民放とNHKとの一種の分業がありますがBBCはそれがほとんどないので妙なものが出てきて、昭和天皇に食いつきました。特に英国民にとって日本とのことで最も印象に残り、かつ恨みに思っているのが戦争捕虜の虐待です。沢山の捕虜が使役されたり、有名なタイとビルマの国境の鉄道(泰緬鉄道)では一メーター当たり何人という死者が出ました。これは残念ながらわが国の歴史上の汚点の一つですが、その生き残りの会というのがあり、何かというと日本を批判します。この方々は元兵隊ですから社会階層では下の方です。そして勿論教育程度も余り高くありませんから「サン」とか「スター」を読まれます。

BBCは普段そうした方々相手には何もせずにいるのですが、時々は先程言ったようにしなければなりません。これはちょうどいいというので色々な座談会などをやりまして、昭和天皇及び旧日本国家の批判をしたりしました。捕虜の代表の人が出てきて恨みを述べるのは仕方がないのですが、その際知日派の英国人の学者だとか元外交官だとかそういう方々が出てきて、「確かに日本は悪かったが、今や日本とイギリスの仲は非常にいいんだからまあまあ」というようなことを言いますと、その捕虜の親方が、テレビですから全国の皆さんの前で居丈高にそういう人をやっつけるわけです。

有名な方ですからお名前を申し上げますが、日本語が堪能で今もしばしば来日されるコータッチ卿(元駐日英国大使)を指さして、「お前は土人になったな。お前さんは日本びいきだ。一体どっちを向いてるんだ」と攻撃しましたが、コータッチ卿は敢然として自分の主張を貫き通しました。他にもこういう例が二〜三あります。しかし同時に、びびってしまって出ない方もいますし、色々な方がいました。ここで一つ感じたのは学者というのは非常に強い偉い方もいますが、大体において余りそういう危ないところへは出ていかれない。昔から中国でも「君子危うきに近寄らず」と言っています。私が言いたいのは、広報活動や文化活動をやる時に相当程度の困難が予測される時は日本から人を連れてきてやるか、我々のような在留の日本人が自らやったほうがよいということです。

また、色々な本も出まして、今上天皇についても「大嘗祭(だいじょうさい)」などという奇妙きてれつな儀式が行われて奇奇怪怪なものだ」という本が出ました。そういった類(たぐい)のことが昭和天皇についてずっと書かれていまして、その本が出るのでテレビに出て論評してほしいと、こともあろうに私にBBCが声をかけてきました。私は言下に断ろうと思ったのですが、「待てよ、英国は民主主義言論の国で、しかも英語世界の中心である。私がやれば南はヨハネスブルグから東はオーストラリア、場合によってはインドとかあるいはアフリカの北の方とか色々なところに影響があるかも知れない」と考えて出かけました。果せるかな、相当ひどい内容の番組だったのですが、私は私なりに大いに言いたいことを言いました。そしたら家内がそれを見ておりまして、私が家に帰ると「あなたの生地の怒りっぽいところが顔に出ていた。あれでは英国全国の皆様はかえって納得しなかったのではないか」と申します。また、イングランド人の運転手マイク君はスタブロイドに変な記事が出ていると「大使、これをご覧になったほうがいいですよ」と差し出してくれたり普段から私に何でも言ってくれるのですが、彼は「私も見ていましたが、大使は極めて平静でしたよ」と言ってくれました。そのことを家内に話すと、「そこが運転手と奥さんの違いで、奥さんは本当のことを言う。大

使になると誰も本当のことを言ってくれないから私が言ってあげているんだ。有難く思ってくれ」と言われてしまいました。

昭和天皇がお亡くなりになって、色々とインタビューなどが私のところにもきました。そこで私は、「大体において元捕虜の方々の苦しみは本当に人間としてお気の毒に思う。私もその世代に属しているからなにがしかの個人的な気持ちは大いにあることは分かってもらいたい。しかし、昭和天皇というお方は個人としても日本の天皇としても、私に関する限り素晴らしい存在であって、色々批判もあることは承知しているが、昭和天皇のお陰で戦争もあそこで終わって、例えば英国のようないい国と仲良くなれるような素地ができたんだと私は思う」と相手の質問に答えました。割とその点はいわゆる上の方々は分かって下さったようです。しかし、ご自分あるいは親戚や縁者がそういう目に遭った方はやはり駄目ですね。どうしても許してくれません。これは仕方がないと思います。

アメリカは第二次大戦末期に日本を思うままに叩きましたが、英国は日本にやられっ放しでして、アメリカに助けられてやっと一種の意趣晴らしをしたわけですから、非常に無念な気持ちがあります。特に英国軍事史上の最大の敗北はシンガポールを取られたことで、しかも取った日本軍の方が少数だったわけで、これはどうしても拭いきれない英国人の痛いところです。それから有名な戦艦プリンス・オブ・ウエールズとレパルスというのが日本軍の航空攻撃で一撃のもとにやられました。後に英国も反撃して日本の船を沢山沈めています。しかしその口惜しさは消えないのです。私はその気持ちはよく察してあげなくてはいけないと思いまして、戦後生まれの大使館員たちにも「諸君が生まれる前のことをとやかく言われることはアンフェアかも知れないが、残念ながら国というものは続くのだ。日本人は昭和二十年八月十五日にすっかり変ったと自分で思っている。事実変った面もあるが、よそから見ればちっとも変っていない同じ国である。諸君はなるほど戦後に生まれたが、日本国家を代表する大使館員なのだからその点は自覚してやってもらいたい」と常に言っていましたし、館員の諸君もよくそれに応えてやってくれたと思います。非常に話が長くなりましたが、英国と日本の過去についてそういう経緯があるということを先ず申し上げたいと思います。

サッチャー首相の退陣と華麗なパフォーマンス

今度はやや個人的な思い出ですが、あの不沈戦艦大和でさえ沈んだのですが、その不沈戦艦大和にもたぐうべき十一年間にわたる施政、その間にかくかくたる功績を立て、沈みきった英国を再び建て直した中興の祖、しかも女性であるサッチャー夫人が総理大臣の地位を追われたのは、私の在勤もほとんど終りに近い去年の秋のことで、皆様もよく記憶されていることと思います。私にとっては戦艦大和どころか霧ケ関ビルがひっくり返ったような話でして、しかも非常に突然のことでした。勿論考えてみればずっと根はあったわけで、色々な理由があって種はすでにまかれていた。なるほどと思うのですが、最後の時に彼女は、党首選挙に出て最後まで闘うといっていたのが急にとりやめるということになり、本当に驚きました。しかしもっと驚いたのはその後であって、それでサッチャーさんがいかに強烈な人であるかというのがよく分かりました。なぜ出馬をとりやめたか。それは勿論国民がもう彼女に飽きていて、選挙で保守党が負けることは歴然としているとアドバイザーたちが率直に言ったことと、もう一つは彼女が出馬すれば、ライバルのヘーゼルタイン氏（現環境大臣）が立候補して勝つ可能性がある。自分が退けばヘーゼルタイン氏には芽がないことをよく分かっていたからです。ヘーゼルタインをやっつけるために自分は身を退き、保守党が選挙に勝てるようにする。同時に子飼いでずっと手塩にかけてきた若いメージャー氏の立候補に裏で大いに貢献し、メージャー政権になったことはご存知の通りです。それだけでも大したことなのですが、その日にたまたま議会で一週間に一度の首相に対する質問の時間があって、彼女に対する質問の文字通り十

●1986年のコー世界大会でスピーチする千葉在ジュネーブ国際機関駐在大使（当時）

字砲火の砲門が開かれたというか、労働党の方は手ぐすね引いて待ってました。英国は言論の国で、いわゆる議事運営の国ですから、非常に素晴らしい議論をします。私も何回か傍聴にいっていつも感心しました。これは日本の国会だけでなくアメリカの議会も見習うべきくらいの立派な言論だと思います。その素晴らしい弁論が展開されると思ったら、予想以上のものが始まりました。サッチャーさんは最初ちょっと喉が詰まって水を飲んだりしていたので、「ハハー、弱気になったか」と労働党の方は思ったようです。そこで労働党党首のキノックさんが猛然と攻撃の火ぶたを切りました。色々な野次が飛んだり質問が出ました。そしたら途端にサッチャーさんはがぜんシャキッとなりまして、素晴らしい弁論を振るって相手をやっつけ始めました。相手の論理的矛盾を突き、ありとあらゆる弁論の花を咲かせて叩きました。その結果何が起きたかというと、先ず割れかけていた保守党の方が、それによって自分たちは選挙に勝てるという自信をこの僅か十分か二十分のうちに再び取り戻し、そして退陣するサッチャーさんに対する愛惜の念で一致し、労働党に対する非常な闘志を出したのです。労働党の方は初め大いに好機逸すべからずと思っていたのが逆にやられて、がぜん勢いがなくなってしまいました。これはサッチャーさんの政治家としての素晴らしいパフォーマンスだと思いました。私は別に保守党びいきで労働党嫌いでも何でもありませんが、あれだけの困難な状態を文字通り舌先三寸で逆転したというのはこれは大変なことだと思います。レスリングに例えるならフォール負け寸前で相手をリングの外に放り出したようなものです。私はそれが非常に印象に残っていて、その後の英国の政治を色々考えますと、あの光景が常に忘れられません。やはり英国は議会民主制の草分けであるだけにそういう素晴らしい場面も見せてくれるものだと今でも感心しています。何のためにこれを申し上げるのかといいますと、私自身の思い出であると同時に、英国という国の民主制の強さ、それから言論の強さ、要するに裏で根回ししてなあなあで何かやって、建前だけは大いに言う、そしてガス抜きに何か質問二つ三つさせるとかいったことは英国にも存在しますが、それでも国政の府であるパーラメントにおいてそのような議論が生きていることはそれだけ優れた国だと思います、もちろん、巷には泥棒が充満し街は危なくて夜歩けず、地下鉄は汚れ放題でしょっちゅう故障を起こす、何のかんのと色々文句を言えばきりがありません。しかしいいところも沢山あり、その華がこの英国の議会民主政治であると申し上げたかったからです。

日英関係を進展させたサッチャー首相

日本との関係は私が行った当座は随分とよくなりかけていました。「なりかけていた」というわけはそれ以前は非常に疎遠だったからです。なるほど明治時代は日英同盟があって大正時代の初めにそれが解消し、その後色々な戦争等を経たのですが、戦後の日英関係は英語で言いますと極めてコレクト（正常）な関係ですが、決して親しくはありませんでした。経済的にも結び付きは薄かった。貿易もずっと額は少なかった。まあ今だってそんなに多くありませんが、しかしとにかくそういう関係で、さらに色々な摩擦がありましたが、これらが一つ一つ解決されていきました。

これは皆笑うんですが、サッチャーさんが日本の首相と会う度に、何だかんだといっていちいち細かい問題を取り上げてぎゃあぎゃあやる。日本の首相は世界的な大問題をディスカスするつもりで行くと、ボカンボカンと細かいことでやられます。イギリスやアメリカでご婦人が非常に奮闘することを「ハンドバッグで相手を叩く」と言うそうで、サッチャーさんのハンドバッグを食らった日本の総理は沢山いて、コブをいっぱい作りました。かつて私がイギリスのある国会議員を議会に訪ねた時、入口に救急車がウーウーいいながら着きました。そうしたらその議員が「あ、誰かマギーのバッグを食らったな」とジョークを言いました。このようなことで、サッチャーさんというのは非常に強力な論客であります。日本の首相がボコボコやられて、ついにたまりかねて色々な問題が解決して、幸いなるかな私が大使の時に大部分が「おおむね」解決しました。「おおむね」というのは大変伝統のある日本語で、帝国陸軍でも色々うまくいっていないと、「おおむね良好」という言葉を使いまして、非常にトリッキーな言葉ですが、この場合、本当におおむねよかったわけです。それで今非常によくなっていて、先ず英国の対日輸出がどんどん増えています。これは三年間で二倍にしたいという目標を英国政府が立てて、オポチュニティー・ジャパンという

キャンペーンをやっていますが、これはおおむね目的を達しました。日本との関係は余りよくなかったのが、経済関係がよくなると変ってきまして、特に画期的な差は日本の投資が大変に増えたことです。この数年間に非常に増えましたが、対EEC投資総額の四分の一が英国にいっています。これは驚くべきことで、いかに日本の企業に活力があるかということを物語っていると思います。なぜ英国なのかといいますと、色々な理由がありますが、やはり英語が我々日本人が一番親しみを持っている外国語であり、現地のマネージャーとかエンジニアとか労働者と直に話せるほとんど唯一の言葉ですから、特に専門の訓練を受けていない日本人でも行ってすぐに役に立つということがあったと思います。それからもう一つは英国の政府、これは地方政府も含みますが、政府及び市町村等が一生懸命になって企業の誘致に努めたということです。なぜかというと、英国は経済が非常に落ち込んで、かつて産業革命を始めたその国があちらこちらにその産業の残骸をさらすような状況だったのですが、一生懸命になって企業を誘致しました。それから三番目には、ちょうど日本企業がヨーロッパに目を向けていた時でして、ご存知のECの経済統合が九二年に一層進展する予定になっていますが、それに向けてどんどんいこうということで、ちょうどアメリカ市場も色々な意味で飽和状態とは言いませんが段々目一杯になってきつつある。それではヨーロッパを狙おう。それにはイギリスがいいといってイギリスに入っていった。もう一つ忘れてならないのは、何のかんのといいますが英国の労働力は非常に質がいいのです。英国というと、極左の指導部を持った労働組合が横車を押して、国家経済の破壊など意にも介さない、例えば炭坑夫とか電気のストとか色々ありましたが、そういうイメージをいまだに日本人で持っている方が少しいるようですが、それはもう過去のことで、そこはマギーさんのハンドバッグで皆のびてしまい、その点は非常に秩序だってきています。私も随分労働組合の幹部の方々とお付き合いさせて頂きまして、その中にはMRAでコーや日本へも来られた方も若干おられますが、そういう方々は非常に良識のある穏健な方々です。従いまして労使関係もおおむねよくなっていますが、その中でも特に日本の工場における労使関係が非常によろしい。何も日本の労使関係を特に真似たわけではないのですが、やはり[illegible]の企業における労働者の扱い、訓練の仕方、あるいは組織の仕方がいいといったようなことで、まあ非常に気分がいいですね。これが色々な意味で英国経済全体に影響しています。従いまして生産性も高い。やはり労働者が喜んでいないと生産性は低いわけでして、生産性が高いと輸出競争力はぐっと増えます。そこで英国女王の名の下に、輸出に貢献した企業には「クイーンズ・アワード（女王賞）」というものが出ますが、その女王賞を受けている日本企業は沢山あります。そのようなわけで日本の投資は大変に英国の経済にいい影響を与えています。英国経済は残念ながら現在はちょっと不景気になっています。しかしこれは日本企業、あるいは日本の国家の政策とは全く無関係で、これは英国の財政政策の結果でして、誰も日本のせいにはしておりませんのでご安心下さい。なぜこんなことを言うのかというと、私が八八年にイギリスに行った時に、私の前任者の山崎大使が、「千葉君、大使の部屋に行ったらキャビネットの上から二番目の引出しにあるファイルを是非読んでくれ」というので、向こうへ行ってから読んだところ、イギリスの議会における日本叩きがずっと報告されていて、本当につまらないことにあの素晴らしい弁論を使って日本をやっつけるわけです。それを読んだ私の目から見ると、僅か一、二年の間に驚く程いい方向に変化して、本当にホッとしています。帰ってきてから山崎大使とも色々話しますが、あの方たちが苦労した上で、こういう良好な関係が構築された。やはりサッチャーさんが非常に強力に英国の国益を守ったから、こっちもそれに応えて非常によくなったのだと思います。

もう一つ、外交について言いたいのですが、私の同僚の三宅和助君（元シンガポール大使・現外交評論家）の書いた「外交に勝利はない」という本があります。これは色々な意味がありますが、私が申し上げたいのは「負けるが勝ち」という言葉は外交に当てはまるということです。色々とイギリスに譲る、アメリカに譲る、まあフランスでもどこでもいいのですが、譲ると色々なお役所が自分たちの権限が侵されるといって抵抗する場面が非常に多いのですが、抵抗してはね返すとよくやったと短期的にはいわれます。しかし長期的にはそれで敵が非常に増えてなかなかやりにくい。勿論負けてばかりいてはちっとも嬉しくありませんし、文字

どおり負けろとは言いませんが、しかし、おまけというものが商売にあるように、おまけを付けるとまたその次からお客さんが来てくれます。多少外交も似たところがあります。

日本が見習うべき イギリスの知恵

英国と日本の関係は非常にいいんですが、経済関係がよくなっただけではなくて、もう一つ政治関係もよくなっています。偉い方の相互訪問、サッチャーさんも一昨年の九月にお見えになりましたし、日本の首相も何度も行っています。外相レベルの交流もありますし、他の大臣も沢山行ったり来たりしています。しかしそれだけではなくて、これは外交の話でも特に専門的になりますが、双方の外務省の幹部がよく行き来して、色々非常にフランクな話をするという場面が出てきています。前はそれほどありませんでした。今は日本人の外務省の幹部も湾岸問題で非常に忙しいのですが、出来る限りイギリス人と会っています。なぜイギリスかということですが、日本の最大の同盟国はもとよりアメリカです。日本の外交の基軸は対米外交ということはもう当然ですが、同時に対ヨーロッパ外交というのがどんどん台頭してきていて、その中でも英国が非常な意味を持ってきています。英国は英語世界の中心で、イギリスとのことはただ単にイギリスに影響するだけではなくて、世界中に影響します。従って文化外交、あるいは広報は英国、特にロンドンが中心です。英国はあれだけ国力も衰え、経済規模も日本よりずっと小さいのですが、世界における影響力は残念ながら日本より遥かに大きい。英国は形式的には国連安全保障理事会の常任理事国で、歴史的には大英帝国を率いて七つの海に君臨し日の没するところのなかった勢いがいまだに残っています。どういう点で残っているかというと人々の尊敬の念でして、これが何よりの財産です。そういう尊敬の念があれば情報も集まるし、陰に陽に人は英国の言うことをききます。口ではイギリスをアメリカに次ぐ悪魔だとか何とか色々悪口を言いますが、やはり腹の中ではもの凄くイギリスに対しては一目も二目も置いています。これだけ経済的に弱くなってもそれは変らない。そこでイギリスは非常な知恵を持っていて、色々な世界的問題については小粒でもそういう観点からものを考えます。日本に対する非常にいい参考になる意見を沢山持っています。いい情報も持っています。しかし、日本もこれだけ大きな国になりますと、情報も自ずと集まってきます。日本の外務省はちっとも情報を持っていないとよく悪口を言われますが、決してそうではなくて、日本も色々持っています。イギリスの持っていないものをお互い交換したりしますが、何よりも常任理事国というのは国連の中の動きが全部分かります。針一つ落ちても分かります。常任理事国でないものは材木が転がっても分からないという点があります。そこで針が落ちた話はイギリスがしてくれます。これは大変に参考になります。その意味でこれは表には出ませんし国民一般の目には触れませんが、いい意味で非常に英国の知恵に我々が裨益（ひえき）しているといえると思います。

サバイバルメンタリティの功罪

だいぶ話が進んできましたが、日本の国際関係というのは大きな題目ですが、一つ簡単に申し上げますと、日本は世界でも非常に希な国でして、僅か百二十年前までは全く世界外交の潮流から離れていて、鎖国日本で、まあ我々なりに一つの偉大な文化を築き、素晴らしい歴史の中に住み、そして美しい風土に楽暮らしていたかどうかは別にして、とにかくそれなりにやってきました。それが一朝、十九世紀の西洋の東洋進出に触れて、いやでも国際社会に放り出され、日本外交というのはそこから始まります。従って日本外交の歴史が非常に浅いことは事実です。その浅いなりに日本は一生懸命やってきました。明治維新の時に、初心忘れるべからずに立ち戻って日本は何をしたか、日本外交の中心題目は何であったかということは非常にはっきりしています。それは生き延びること、即ちサバイバルでした。当時の僅か百二十年前の世界は皆さんも学校で勉強された通りで、弱肉強食の時代でした。ちょうどダーウィニズムが盛んになりだした時代で、強い奴が弱い奴を食ってしまうのは当り前と、まあ今でもそういう要素はありますが、当時はもっとそれがむくつけでした。欧州帝国主義の時代でした。この時代は第一次大戦で終って、それから今日に至っているわけですが、その時代の日本は自分もそうしなくてはいけませんでした。従って動物であれば牙をつけ鋭い爪を研いでジャングルの中で他の動物に立ち向かっていくというサバイバルをしなくてはいけませんでした。しかし、ただ単に軍備を持つだけでは

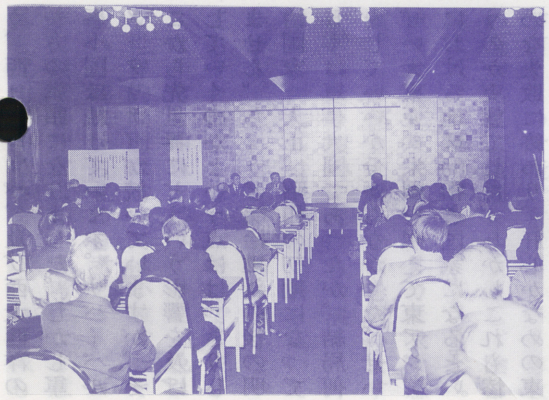
駄目なので、その基礎となるべき経済を作るご存知の富国強兵のスローガンで無理して、一説によると国民所得の二十五％も軍備に注ぐという、非常にひどい状況の下で日清戦争、日露戦争に勝って、軍事大国、経済小国といわれる状況になった。そして第一次大戦の結果、日本は好運にもずっと端の方にいたので助かったのですが、そのお陰で日本はいつの間にか五大強国の一つになったのはこれも学校で教わった通りです。そしてこの五大強国が裏目に出て、軍事大国はよかったのですが、経済小国がずっと続いて、遂ににっちもさっちもいかなくなって、第二次大戦に入らざるを得えなくなった。その結果が惨憺（さんたん）たる大敗北で、全くゼロに戻って明治維新の時よりもっと悪くなった。そしてマッカーサー占領下で日本は再出発しました。日本国憲法も出来て、今日に至っています。この時の日本外交の中心題目は何であったかというと、またサバイバルから出発しました。明治維新の時に比べて今後はどうかといいますと、サバイバルのために経済に力を入れる。軍事小国、そして経済は我々なりに幸福に暮らせるような経済にしようと涙ぐましい努力の結果が、今や世界の三大経済圏、即ち北アメリカ、西ヨーロッパ、及び西大西洋の一方の旗頭になりました。しかし軍事小国は続けています。サバイバルメンタリティが続いていますが、そこから先世界にどういう影響を及ぼしていくのかという点ははっきりしません。ちょうど明治維新の後の明治国家、大正、昭和の初期になって日本は軍事大国であったが、結局何をしていいか分からなかった。せいぜい大東亜共栄圏を唱えて東アジアにおける地域的指導国家になるというのが実態でした。しかしこれも惨めな失敗に終わり、肝心かなめの東アジアの国民から、欧米のいわゆる帝国主義国家以上に日本が最も忌まれ恐れられた悲しい歴史があります。

そこで今、我々はサバイバルの結果、あっと思う間に世界の一大経済強国になり、日本が何かすると即、世界の経済に非常な影響を及ぼす。アメリカも湾岸戦争をやっていますが、日本から戦費を取らなくてはやっていけない。勿論取るにあたって、協力は当たり前と日米両政府とも言っていますが、別の面から見れば日本に頼らなければ戦争一つ出来ないようになってきたのです。これは非常に恐ろしいことで、何が恐ろしいかというと、日本の方にそういう状況にどう対応していいかという心構えがまだ出来ていないのが恐ろしいのです。日本人は他人にとやかく非難されるような悪いことは今していないつもりでいますし、実際していないと私も思います。隣の国に侵入して隷属させ、日本の歩哨が北は中国黒龍江のほとりから、南はインドネシアのジョグジャカルタの旧王宮の前まで立っていた、僅か四十五年前にそういう時代がありました。我々から見たら非常に従順で忠実ないい兵隊さんでありますが、占領されたアジアの民衆から見れば実に忌むべき暴力の権化であったことを我々が知ってショックを受けたのは昭和二十年のことでした。とにかく明治以来、一生懸命サバイバルに努めていたのが、今や日本叩き、あるいは経済摩擦、その他色々なことが行われています。地球環境においても日本はその破壊者であり、鯨やイルカの問題についても我々は資源問題だと思っていても、世界の多くの国では環境問題として捉えています。我々は熱帯木材を輸入して色々なことに使っていますが、これも何だか日本が一人で熱帯雨林を破壊しているように言われます。これは誠に事実に反しアンフェアですが、その様なイメージが残念ながら出来ています。なぜだろうか。日本は何も悪い意図を持ってやってきたのではない。国民を食べさせる、もっとはっきり言うと戦争が終って我々が帰ってきた時、町には身寄りのない子供たちが一杯いましたが、どうやってこういう不幸な人たちを生かしていくのか、そういうことに一生懸命になってやってきた挙げ句がこの通り、世界中との間に摩擦が起きている。これは非常に恐ろしいことです。

二十一世紀に向かっての日英関係

二十一世紀を展望してみると、世界の経済は北アメリカ、西ヨーロッパ、および西太平洋の三本の柱により一層支えられることでしょう。日本はその柱の一つの中心として、どうやって自分のサバイバルや繁栄を超えて、世界に貢献するのかという大変に重い責任があります。そこでアメリカという柱との関係は昔から良かれ悪しかれ親しくまた緊密です。喧嘩はしても夫婦喧嘩のようなもので、いずれは仲直りするか別のことで喧嘩して前の喧嘩を忘れてしまうというようなことです。しかしヨーロッパという柱とはそういう関係はまだ出来ていません。まだ疎遠です。その中で接点を求めるとすれば、イギリスがものの考え方といい経験と

いい、日本との経済関係といい、大変接点としてふさわしい国です。そこでイギリスの持っている知恵を拝借し、我々としてもイギリスに対して貢献できることはして、そして世界を渡っていく参考にする。アメリカやアジアの古い伝統を持った隣人とはまた違った意味で参考になります。こういったことでやっていくうちに、我々国民自身がどうやって世界に貢献していくのが一番いいのか、段々と道が開けて目に見えてくると私は思います。湾岸の問題が去年の八月に起きて以来、驚くべき勢いで日本人の意識は変化しつつあります。そして非常に血の出るような思いをしながらそういう問題に取り組んでいます。日本の若者が戦争にいって砂漠を血に染めるようなことはありませんし、またそういうことがないようにあくまで努力しなくてはいけませんが、我々国民は心の中で随分血を流していると思います。ともかくこういったような時に、英国は大変参考になる国です。両国関係では、例えば文化的片思いのようなものが日本にあります。日本人は誰でもシェークスピアを知っていますが、英国人で近松を知っている人はほとんどいません。問題は英国人は決してセンチメンタリストではないということです。彼らは日本と利益を共有するということを分かっていますし、少なくともクオリティー・ペーパーを読む人は分かっています。しかしそこにはセンチメンタリズムは全然ありません。個人として日本が好きだとか、日本の文化に心酔している人はいます。しかし国を挙げての片思いなどはかけらもありません。我々日本人も別に冷たい考えを持てとは言いませんが、やはりそういった感情は抜きにして英国と付き合った方が、我々にとっても英国の永年培った西欧の盟主のような知恵がずっと透明に我々の中に流れてくると思います。ご清聴有難うございました。（終）



事務局近況

●今夏のコー世界大会は、去る7月5日の開会式「新しいヨーロッパ社会の創造」に続いて、家族会議「健全な家庭と社会」、女性会議「平和の担い手を目指して」、青年会議「今、生きがいを問い直す」、産業人会議「市場経済を機能させるモラル」、日米欧財界人コー円卓会議、そして最後の地域と都市の抱える諸問題の解決を考える会議まで、50日以上にわたって開かれています。また、台湾でも昨年に引き続き、MRA国際青年キャンプが8月下旬から10日間行なわれ、日本からも参加します。その体験や感想を聞かせて頂くコー世界大会及び台湾MRA国際青年キャンプ報告会を9月20日（金）午後6時半より全郵政会館地下1階大会議室（JR千駄ヶ谷駅徒歩3分）にて開催しますのでお気軽にご参加下さい。

●1月の中国の餃子に続いて、去る6月30日にヤング懇談会「料理を一緒に作りながら世界を知るシリーズ②ハンガリー編」がMRAハウスで開かれ、30名以上の各国の若者たちがバーニャイ・モニカさん（千葉大学にハンガリーより留学中）を講師に迎えハンガリー料理に挑戦しました。美味しい料理を食べた後は、モニカさんより昨今のハンガリー事情について興味深いお話を伺いました。8月は夏休みでまた9月より再開する予定ですが、企画に関してアイデアのある方、連絡希望の方は事務局までご連絡下さい。

MRA出版物のご案内

日本の進路を決めた

JAPAN'S DECISIVE DECADE

・国境を越えた平和のかけ橋・

10年

元・MRA日本駐在代表
バーゼル・エントウィッセル著
藤田幸久訳

ジャパンタイムズ刊　定価1800円

本書は、生活に追われ、希望を失っていた日本人の中に、真の民主主義に目覚め、国際社会に復帰しようという意欲をかき立てようとした十年間の著者の体験をつづったものである。有力な政治家、実業家を回想しながら著者は、当時の日本人の平和に対する真しな努力を伝えている。著者の眼は経済大国として新たな国際的孤立に直面している現在の日本に対する警告の意味を含んでいる。特に韓国やフィリピンへの謝罪を率直に表明した当時のMRAの日本人関係者の態度は、最近の日韓関係の推移の出発点として注目される。（90年6月3日朝日新聞読書欄書評より抜粋）

○全国の書店でお求め下さい。
MRAでもお取り寄せいたします。